

第1回

富山市高齢者総合福祉プラン策定委員会資料

令和5年7月

目 次

1	次期（第9期）高齢者総合福祉プランの策定について・・・・・・・・	1 ページ
2	高齢者を取り巻く現状について・・・・・・・・	4 ページ
3	高齢者総合福祉プランの進捗状況について・・・・・・・・	7 ページ
4	各種調査について・・・・・・・・	14 ページ
5	次期（第9期）高齢者総合福祉プラン策定方針について・・・・・・・・	22 ページ

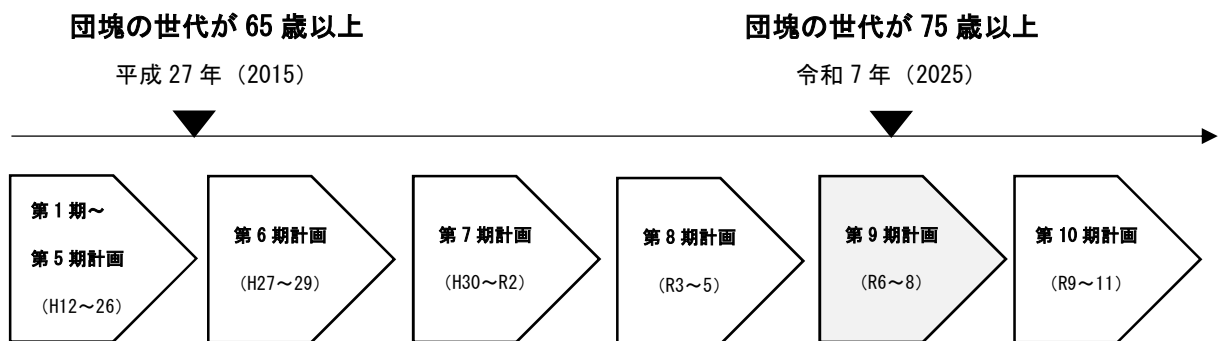
1 次期（第9期）高齢者総合福祉プランの策定について

(1) 計画の趣旨・位置付け

本市では、高齢者の保健福祉に係る本市の目指すべき目標を定め、具体的な施策を展開するための計画として、老人福祉法に基づく老人福祉計画と介護保険法に基づく介護保険事業計画を一体のものとした「高齢者総合福祉プラン」を策定しています。

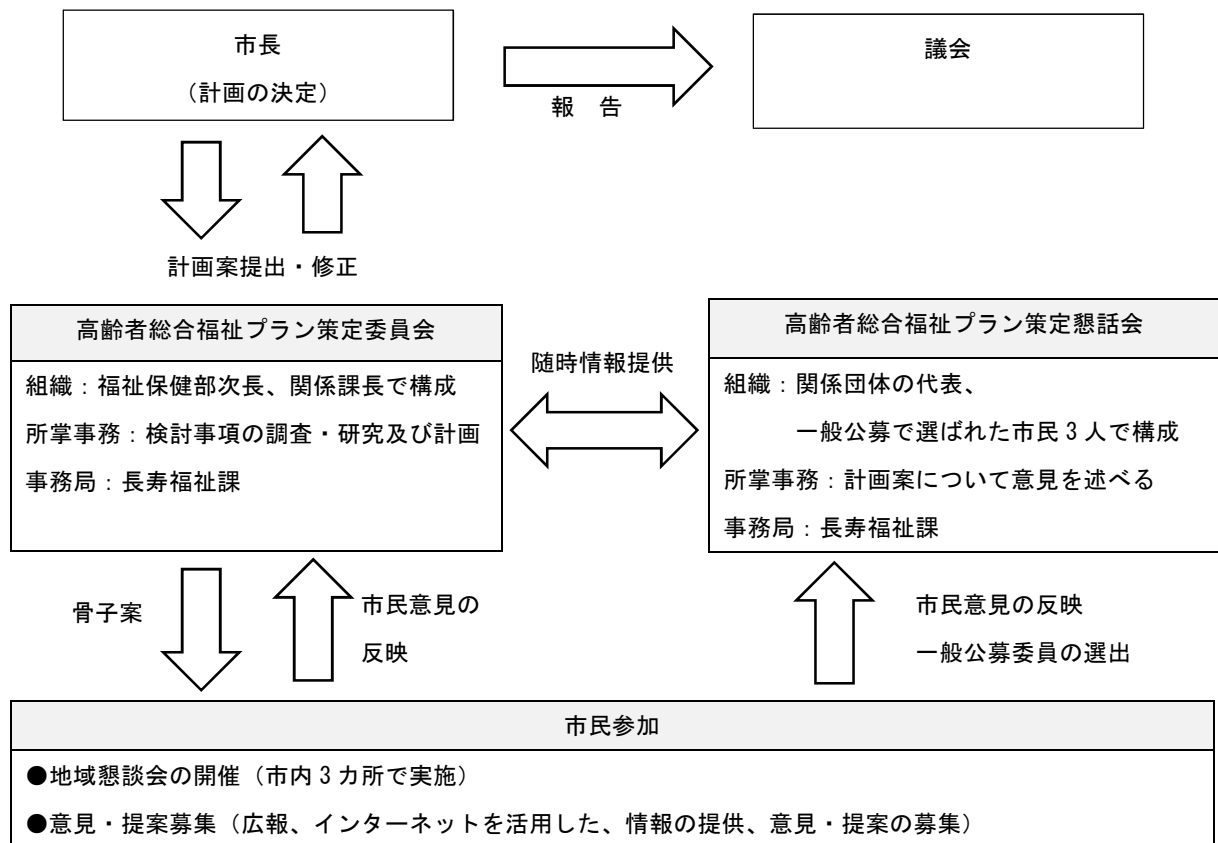
現行計画の計画期間が、今年度末で終了することから、社会情勢や環境の変化に対応した新たな計画として「富山市高齢者総合福祉プラン（高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画）」を本年度中に策定するものです。

(2) 計画期間



(3) 計画の策定体制

① 策定体制



②策定委員会の設置

富山市役所庁内における検討体制として、「富山市高齢者総合福祉プラン策定委員会」を設置します。

③策定懇話会の設置

市民や学識経験者の方々の意見を反映させるため、「富山市高齢者総合福祉プラン策定懇話会」を設置します。

■策定懇話会委員名簿

区分	職名	氏名
学識経験者	富山国際大学子ども育成学部 教授	相山 馨
保健・医療関係者	富山市医師会 医師	大西 仙泰
保健・医療関係者	富山県看護協会 会長	稲村 睦子
介護保険事業者	富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会 副会長・富山市支部長	石田 喜章
介護保険事業者	富山市介護支援専門員協会 会長	高原 啓生
福祉関係者	富山市社会福祉協議会 会長	高城 繁
福祉関係者	富山県老人福祉施設協議会 会長	岩井 広行
福祉関係者	富山市シルバー人材センター 理事長	松島 十三男
福祉関係者	富山市民生委員児童委員協議会 副会長	森田 幸
地域代表	富山市自治振興連絡協議会 副会長	谷 昌弘
地域代表	富山市老人クラブ連合会 会長	麻島 裕之
市民代表		布目 麻里
市民代表		菱田 浩一
市民代表		吉浦 縞子

(順不同)

④市民参加による取組み

幅広く市民の意見を反映させることを目的に、地域懇談会（市内3カ所）及びパブリックコメント（情報提供・意見・提案の募集）を行います。

■地域懇談会開催スケジュール（予定）

	日程	会場	定員
1	8月18日（金）	大久保ふれあいセンター（下大久保）	60名
2	8月25日（金）	富山市婦中ふれあい館（婦中町砂子田）	60名
3	8月29日（火）	ToyamaSakura ビル（新桜町）	60名

(4) 計画策定スケジュール

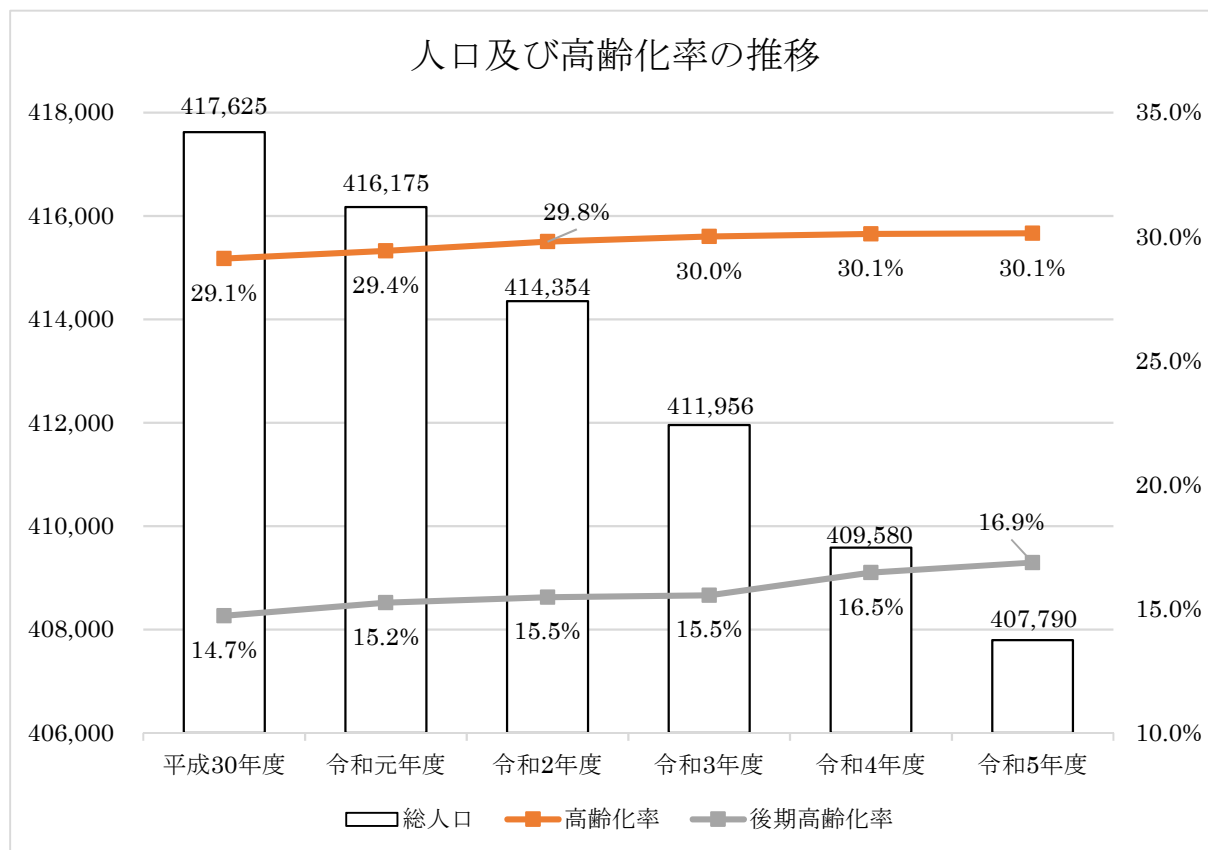
日程	内容
R4. 12. 1～R5. 1. 31	在宅介護実態調査の実施
R5. 2. 7～2. 17	高齢者保健福祉実態調査の実施
R5. 5 中旬	介護保険サービス事業者へのアンケートの実施
R5. 7. 10	第1回富山市高齢者総合福祉プラン策定委員会（以下「策定委員会」）
R5. 7. 27	第1回富山市高齢者総合福祉プラン策定懇話会（以下「策定懇話会」）
R5. 8. 18～8. 29	地域懇談会（市内3カ所）
R5. 11 中旬～11 下旬	第2回策定委員会 第2回策定懇話会 【議題】①地域懇談会の状況 ②計画素案
R5. 12 月上旬	計画案についてパブリックコメント実施
R6. 1 中旬～1 下旬	第3回策定懇話会 【議題】計画最終案について 第3回策定委員会 【議題】計画最終案について
R6. 2 月上旬	政策調整会議
R6. 2 中旬～2 下旬	市議会厚生委員会 【報告】計画の概要について
R6. 3 月上旬	介護保険料改定等についての条例改正案を市議会に提出
R6. 3 月下旬	計画の策定及び県への提出・公表

2 高齢者を取り巻く現状について

(1) 人口と高齢者数の推移

富山市の人口は減少しているにもかかわらず、高齢者の数（65歳以上）は年々増え続けており、令和5年4月末現在で、高齢化率は30.1%となっている。

- また、全国との比較では高齢化率は、全体で1.1ポイント（前期高齢化率：0.1ポイント、後期高齢化率：1.0ポイント）上回っている。3年前の令和元年度と比較すると、全国との乖離は1.0ポイントから1.1ポイントとなり、全国に比べ高齢化が進んでいることが分かる。



※各年9月末住民基本台帳人口（令和5年度は4月末）

〔*全国との比較〕 高齢化率

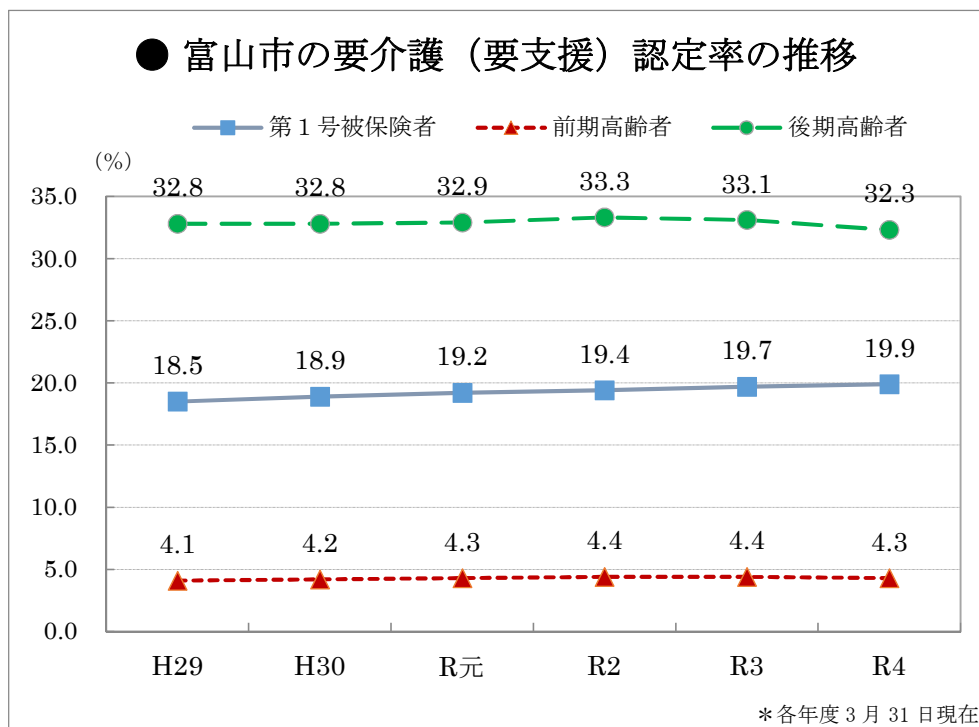
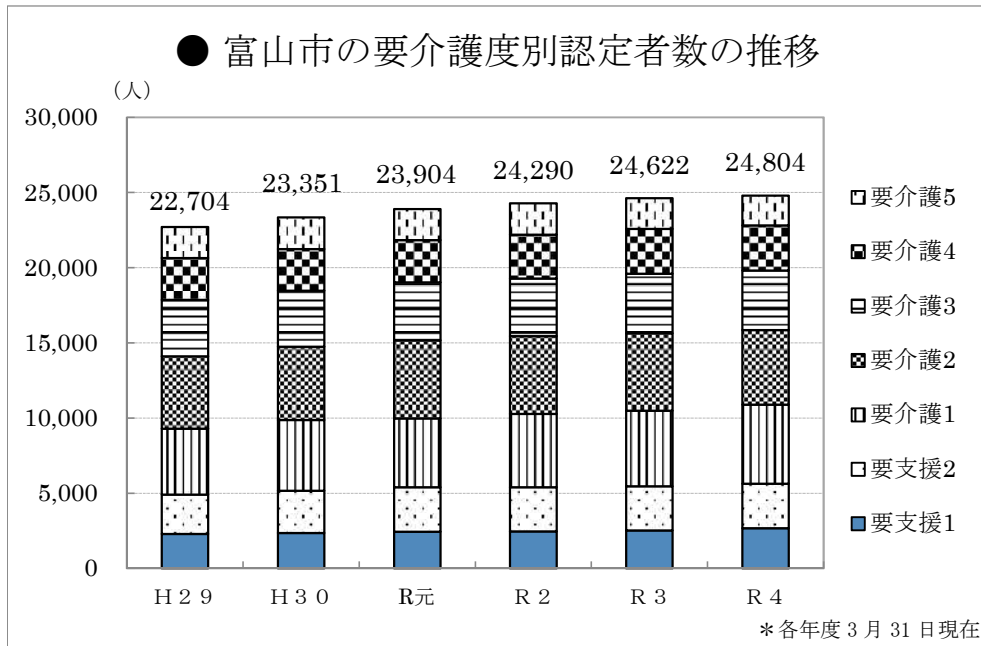
	年度	高齢化率	前期高齢化率	後期高齢化率
富山市	令和4年度	30.1%	13.6%	16.5%
	令和元年度	29.4%	14.2%	15.2%
全国	令和4年度	29.0%	13.5%	15.5%
	令和元年度	28.4%	13.8%	14.7%

※富山市：各年9月末住民基本台帳人口、
全国：各年10月1日現在人口推計（総務省）

(2) 要介護認定者数の推移

毎年増え続けてはいるが、ここ数年は微増に留まっている。構成比では、要支援の比率が低く、要介護1～3の占める割合が高い。

全国との比較では、要支援の比率が低く、要介護2～3の比率が高い。



令和4年度 要介護度の比率	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全国	14.18%	13.82%	20.82%	16.71%	13.25%	12.76%	8.46%
富山県	11.35%	11.28%	22.65%	17.93%	14.71%	13.10%	8.98%
富山市	10.77%	11.97%	21.17%	19.97%	16.05%	12.09%	7.98%

(3月31日現在)

(3) 日常生活圏域の状況

令和5年3月末の高齢化率は、水橋地区、八尾等地区、大山地区、岩瀬等地区の順で高くなっており、認定率（高齢者人口に占める要介護認定者の割合）については、総曲輪等地区、堀川等地区、山室等地区、奥田等地区の順で高くなっている。

また、令和2年3月末と令和5年3月末の比較から、岩瀬等地区、呉羽地区、五福等地区、熊野等地区、和合地区、大山地区においては、認定率が上昇している。反対に大沢野等地区、堀川等地区、婦中地区、八尾等地区は認定率が下降している。

(参考) 日常生活圏域別の状況

日常生活圏域	地或(校)区	令和2年3月末			要介護 認定者	認定率	令和5年3月末			要介護 認定者	認定率	認定率 (R5-R2)
		人口	高齢者人口	高齢化率			人口	高齢者人口	高齢化率			
①	総曲輪等地区	27,772	9,232	33.2%	2,098	22.7%	27,414	9,185	33.5%	2,085	22.7%	0.0%
②	山室等地区	20,148	6,099	30.3%	1,273	20.9%	19,643	6,084	31.0%	1,324	21.8%	0.9%
③	堀川等地区	27,370	7,128	26.0%	1,605	22.5%	27,153	7,100	26.1%	1,578	22.2%	-0.3%
④	堀川等地区	28,719	7,303	25.4%	1,331	18.2%	28,661	7,371	25.7%	1,360	18.5%	0.2%
⑤	奥田等地区	18,662	5,758	30.9%	1,200	20.8%	18,526	5,634	30.4%	1,198	21.3%	0.4%
⑥	五福等地区	19,924	5,177	26.0%	1,014	19.6%	19,640	5,142	26.2%	1,068	20.8%	1.2%
⑦	岩瀬等地区	19,312	6,669	34.5%	1,252	18.8%	18,817	6,624	35.2%	1,327	20.0%	1.3%
⑧	豊田等地区	19,624	5,784	29.5%	1,110	19.2%	19,466	5,740	29.5%	1,102	19.2%	0.0%
⑨	新庄等地区	34,638	9,127	26.3%	1,709	18.7%	34,876	9,256	26.5%	1,764	19.1%	0.3%
⑩	藤ノ木等地区	27,415	7,081	25.8%	1,182	16.7%	27,756	7,093	25.6%	1,260	17.8%	1.1%
⑪	熊野等地区	24,939	7,951	31.9%	1,416	17.8%	24,293	7,946	32.7%	1,512	19.0%	1.2%
⑫	和合地区	11,803	4,002	33.9%	770	19.2%	11,306	3,943	34.9%	807	20.5%	1.2%
⑬	呉羽地区	24,317	7,816	32.1%	1,471	18.8%	23,694	7,832	33.1%	1,578	20.1%	1.3%
⑭	水橋地区	15,104	5,746	38.0%	1,073	18.7%	14,401	5,633	39.1%	1,073	19.0%	0.4%
⑮	大沢野等地区	22,934	7,263	31.7%	1,448	19.9%	22,377	7,286	32.6%	1,422	19.5%	-0.4%
⑯	大山地区	9,571	3,251	34.0%	574	17.7%	8,930	3,193	35.8%	602	18.9%	1.2%
⑰	八尾等地区	20,914	7,379	35.3%	1,397	18.9%	19,619	7,354	37.5%	1,386	18.8%	-0.1%
⑱	婦中地区	41,493	10,217	24.6%	1,863	18.2%	40,970	10,433	25.5%	1,871	17.9%	-0.3%
合計		414,659	122,983	29.7%	23,786	19.3%	407,542	122,849	30.1%	24,317	19.8%	0.5%

3 高齢者総合福祉プランの進捗状況について

(1) 第8期計画の成果指標と進捗状況

令和5年度目標量に対する進捗率

(※各成果指標の進捗状況については、参考資料①を参照)

進捗率 100%以上	33 指標
進捗率 80%～99%	37 指標
進捗率 50%～79%	36 指標
進捗率 0%～49%	22 指標

(2) 第8期介護保険事業計画の進捗状況

①介護保険関連施設整備状況（令和5年度末見込み）

第8期計画において地域密着型サービスの普及の観点から、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護の導入を進める計画であったが、公募の結果、計画数よりも少ない整備数にとどまった。

特定施設入居者生活介護についても、計画数よりも少ない20床の整備に留まった。

地域密着型サービス	第7期	第8期			
	第7期末 選定分まで ①	計画数 ②	整備数 ③	第8期 目標数 (①+②)	第8期末 (R6.3見込) (①+③)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5 か所	2 か所	1 か所	7 か所	6 か所
夜間対応型訪問介護	2 か所	—	—	2 か所	2 か所
小規模多機能型居宅介護	28 か所	2 か所	2 か所	30 か所	※1 29 か所
看護小規模多機能型居宅介護	5 か所	3 か所	—	8 か所	5 か所
認知症対応型共同生活介護	48 か所 (669床)	2 か所 (36床)	2 か所 (27床)	50 か所 (705床)	50 か所 (696床)
認知症対応型通所介護	27 か所	1 か所	2 か所	28 か所	※2 27 か所
地域密着型介護老人福祉施設	15 か所	—	—	15 か所	15 か所
特定施設入居者生活介護	206床	90床 程度	20床	296床 程度	226床

●整備事業者の公募は令和3～4年度、整備は令和4～5年度に実施。

※1 事業者の廃止 1件

※2 事業者の廃止 2件

(参考)

日常生活圏域別の施設整備見込み（令和5年度末）

- ・小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護においては、整備が進んでいる。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護など地域包括ケアの中核を担うサービスにおいては、現在の整備状況を踏まえ地域のニーズ等を考慮しながら整備の必要性を検討していく。

日常生活圏域の状況

日常生活圏域	介護保険施設 (令和6年3月末見込)						地域密着型サービス (令和6年3月末見込)										その他			
	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設 (介護医療院)		定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護	夜間対応型 訪問介護	認知症対応型 通所介護		小規模多機能型 居宅介護		認知症対応型 共同生活介護		地域密着型 介護老人福祉施設		看護小規模多機能型居 宅介護		特定施設入居者 生活介護	
	事業所数	定員	事業所数	定員	事業所数	定員	既存事業所数	事業所数	事業所数	定員	事業所数	登録定員	事業所数	定員	事業所数	定員	事業所数	登録定員	事業所数	登録定員
① 総曲輪等地區	-	-	2	149	-	-	-	-	-	-	1	29	1	9	-	-	-	-	2	56 (9)
② 山室等地區	-	-	1	100	-	-	1	1	1	12	1	29	2	27	-	-	1	29	-	-
③ 堀川等地區	1	150	2	192	3	247	-	-	1	12	2	50	4	72	1	20	-	-	-	-
④ 蜷川等地區	2	138	-	-	-	-	1	-	1	12	2	50	4	54	4	98	-	-	1	36
⑤ 奥田等地區	1	70	-	-	-	-	1	-	2	21	2	50	1	9	-	-	1	29	1	30
⑥ 五福等地區	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12	1	29	2	27	-	-	-	-	-	-
⑦ 岩瀬等地區	2	100	-	-	-	-	-	-	1	3	1	29	3	45	-	-	1	29	-	-
⑧ 豊田等地區	1	41	-	-	1	33	-	-	2	23	2	58	2	18	1	20	-	-	-	-
⑨ 新庄等地區	-	-	1	100	-	-	-	-	2	24	3 (1)	83 (29)	2	27	2	58	-	-	1 (1)	20 (20)
⑩ 藤ノ木等地區	2	169	1	100	1	170	-	-	3	21	2	54	3	45	-	-	-	-	1	30
⑪ 熊野等地區	1	80	5	492	2	104	-	-	1	12	2	43	5	72	1	29	-	-	-	-
⑫ 和合地区	2	160	-	-	-	-	-	-	3 (1)	27 (12)	2 (1)	47 (18)	3 (2)	45 (27)	-	-	-	-	-	-
⑬ 呉羽地区	3	200	-	-	-	-	-	-	4	39	3	79	4	39	2	49	-	-	1	30
⑭ 水橋地区	2	170	1	100	1	100	-	-	2	15	1	25	5	54	1	20	-	-	-	-
⑮ 大沢野等地區	2	98	1	100	-	-	1	-	1	10	1	25	2	45	2	51	1	29	1	24
⑯ 大山地区	1	80	-	-	1	58	-	-	-	-	2	43	2	36	1	29	-	-	-	-
⑰ 八尾等地區	3	130	1	150	-	-	1 (1)	-	1	12	1	25	3	45	-	-	1	25	-	-
⑱ 婦中地区	3	160	2	200	2	164	1	1	1 (1)	12 (12)	-	-	2	27	-	-	-	-	-	-
合計	26	1,746	17	1,683	11	876	6 (1)	2	27 (2)	267 (24)	29 (2)	748 (47)	50 (2)	696 (27)	15	374	5	141	8 (1)	226 (29)

※ は第8期(R3-R5)整備による増

※ ()内はR5整備予定数で内数

 は第8期(R3-R5)整備による減

②第8期における財政状況

保険給付費及び地域支援事業費の執行見込み額は、約1,217億円（計画比96.0%）とほぼ計画どおり推移しており、保険料収納額も予定額が見込まれることから、安定的に運営ができていると言える。

また、地域密着型介護予防サービスなどにおいて対計画値を大きく下回っているが、新型コロナウイルス感染症に伴う利用控えが主な理由と考えられる。

● 第8期（令和3～5年度）の介護保険財政状況

■ 歳入

（千円）

区 分	令和3年度 （実績）	令和4年度 （実績）	令和5年度 （予算額）	合 計
保険料(第1号保険料)	9,555,144	9,527,914	9,484,323	28,567,380
国庫支出金	10,087,462	9,955,552	10,094,502	30,137,516
支払基金交付金(第2号保険料)	11,079,451	11,149,259	11,848,704	34,077,414
県支出金	5,954,345	5,904,249	6,246,423	18,105,017
市繰入金	6,392,061	6,256,206	6,776,850	19,425,117
基金繰入金	89,973	0	400,146	490,119
その他	1,547,122	1,121,046	21,819	2,689,987
計 ①	44,705,558	43,914,226	44,872,767	133,492,551

■ 歳出

（千円）

区 分	令和3年度 （実績）	令和4年度 （実績）	令和5年度 （予算額）	合 計	（対計画値）
保険給付費	41,472,052 (39,584,034)	42,353,431 (39,536,883)	43,043,131 (42,537,286)	126,868,614 (121,658,203)	96.0%
居宅介護サービス給付費等	17,611,453 (17,093,816)	18,286,053 (17,218,375)	18,601,577 (18,358,455)	54,499,083 (52,670,646)	96.6%
介護予防サービス給付費等	646,047 (639,472)	672,150 (660,975)	686,856 (687,044)	2,005,053 (1,987,491)	99.1%
地域密着型介護サービス給付費	6,967,759 (6,705,784)	7,238,926 (6,687,716)	7,585,339 (7,306,619)	21,792,024 (20,700,119)	95.0%
地域密着型介護予防サービス給付費	42,101 (24,879)	43,110 (19,980)	45,769 (25,884)	130,980 (70,743)	54.0%
施設介護サービス給付費	14,452,395 (13,218,097)	14,460,416 (13,220,508)	14,460,416 (14,296,841)	43,373,227 (40,735,446)	93.9%
その他のサービス費	1,752,297 (1,901,986)	1,652,776 (1,729,329)	1,663,174 (1,862,443)	5,068,247 (5,493,758)	108.4%
地域支援事業費	1,987,797 (1,764,016)	2,059,038 (1,298,042)	2,135,278 (1,545,743)	6,182,113 (4,607,801)	74.5%
介護予防事業費	1,363,164 (1,165,570)	1,436,782 (1,105,515)	1,515,393 (1,330,871)	4,315,339 (3,601,956)	83.5%
包括的支援事業・任意事業費	624,633 (598,446)	622,256 (192,527)	619,885 (214,872)	1,866,774 (1,005,845)	53.9%
公債費	0 0	0 0	0 0	0 0	0.0%
その他(事務費等)	— (2,246,642)	— (1,796,870)	— (789,738)	— (4,833,250)	
計 ②	43,459,849 (43,594,692)	44,412,469 (42,631,795)	45,178,409 (44,872,767)	133,050,727 (131,099,254)	

歳入歳出差し引き ①－②	1,110,866	1,282,431	0	2,393,297
--------------	-----------	-----------	---	-----------

介護給付費準備基金残高(千円)	3,459,823	4,086,257	4,252,515	
-----------------	-----------	-----------	-----------	--

③介護保険サービスの利用状況

第8期の介護給付費全体の執行状況については、対計画値比で利用人数等は103.8%、給付費は96.0%となっており、おおむね計画どおり推移している。

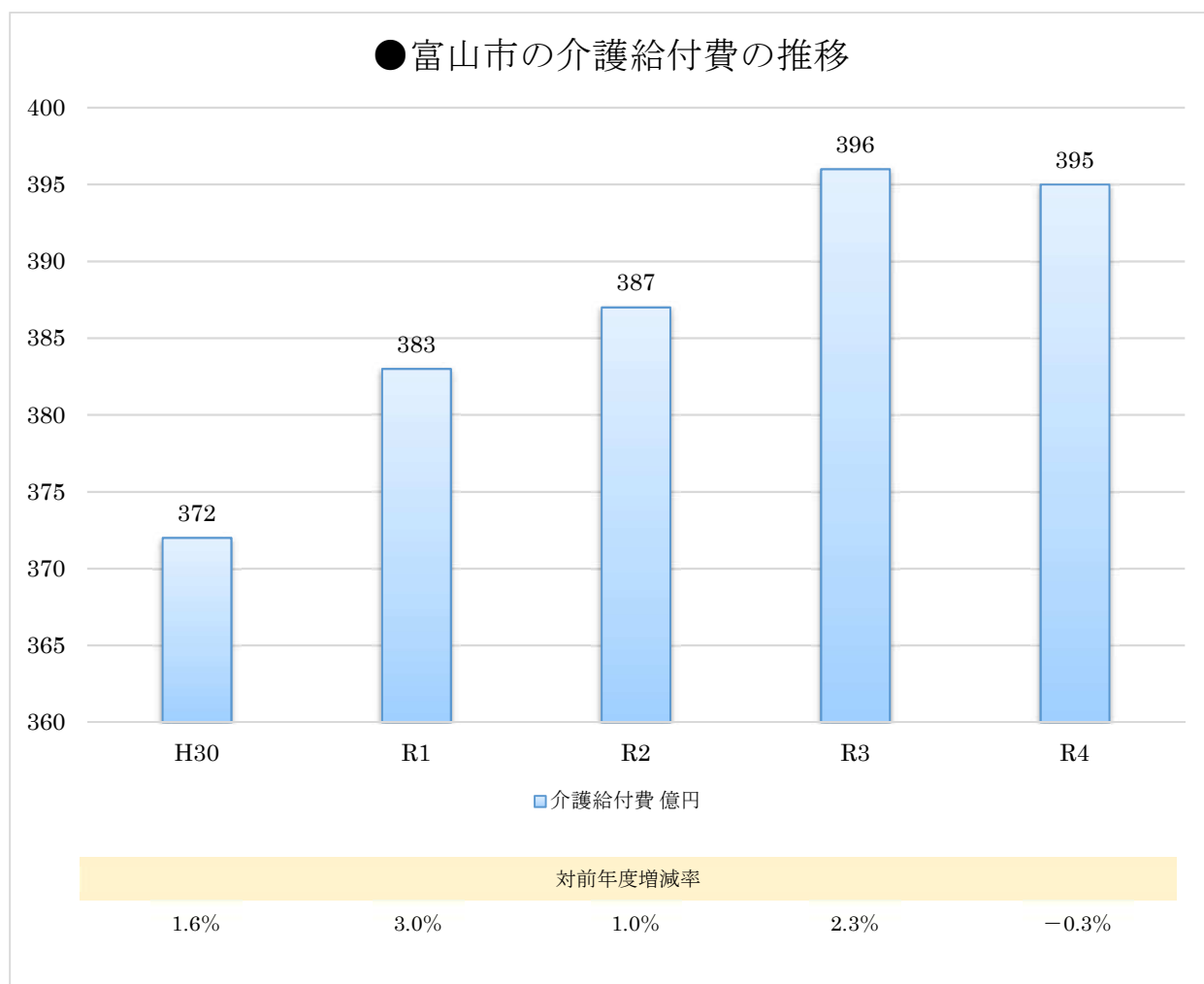
介護給付費の推移については、令和元年度が対前年度比3.0%の増となったのは、介護職員の処遇改善や消費税率引き上げへの対応として、令和元年度にプラスの介護報酬改定があったことが要因と考えられる。

また、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和4年度は対前年度比微減となったが、令和3年度が対前年度比2.3%の増となったのは、介護事業者の経営状況等を踏まえ、令和3年度の介護報酬改定がプラス改定であったことが要因と考えられる。

居宅サービス全体では、利用人数等は計画値を上回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、給付費は計画値を下回っている。

地域密着型サービス全体では、利用人数等、給付費ともに計画値を下回っているが、個別サービスでは認知症対応型共同生活介護の利用人数等、給付費ともに計画値を上回っている。

施設サービス全体では、利用人数等、給付費ともに計画値を下回っている。また、介護療養型医療施設から介護医療院や医療病床への転換（第8期で116床減少見込み）が進んでいる。



1. 利用人数等											
利用状況	令和3年度			令和4年度			令和5年度	合計			
	計画値	実績値	比較 (%)	計画値	実績値	比較 (%)	計画値	計画値	実績見込	比較 (%)	
居宅サービス	498,432	532,848	106.9	509,436	552,068	108.4	517,512	1,525,380	1,602,428	105.1	
居宅介護サービス費	432,348	466,522	107.9	440,688	483,926	109.8	447,156	1,320,192	1,397,604	105.9	
訪問系サービス	92,664	119,564	129.0	94,404	129,069	136.7	95,304	282,372	343,937	121.8	
訪問介護	49,296	58,216	118.1	50,256	60,095	119.6	50,592	150,144	168,903	112.5	
訪問入浴介護	1,380	1,808	131.0	1,380	1,596	115.7	1,380	4,140	4,784	115.6	
訪問看護	15,672	19,672	125.5	16,032	21,061	131.4	16,272	47,976	57,005	118.8	
訪問リハビリテーション	2,976	3,069	103.1	2,988	3,284	109.9	3,012	8,976	9,365	104.3	
居宅療養管理指導	23,340	36,799	157.7	23,748	43,033	181.2	24,048	71,136	103,880	146.0	
通所系サービス	84,984	88,021	103.6	84,996	88,466	104.1	85,764	255,744	262,251	102.5	
通所介護	63,216	67,618	107.0	63,264	68,081	107.6	63,672	190,152	199,371	104.8	
通所リハビリテーション	21,768	20,403	93.7	21,732	20,385	93.8	22,092	65,592	62,880	95.9	
短期入所サービス	16,188	15,171	93.7	16,332	15,607	95.6	16,500	49,020	47,278	96.4	
特定施設入所者生活介護	2,640	2,151	81.5	3,540	2,152	60.8	3,552	9,732	7,855	80.7	
福祉用具・住宅改修	98,796	101,486	102.7	102,300	105,878	103.5	104,868	305,964	312,232	102.0	
福祉用具貸与	96,612	99,385	102.9	100,044	103,825	103.8	102,588	299,244	305,798	102.2	
福祉用具購入費	1,164	1,152	99.0	1,224	1,150	94.0	1,236	3,624	3,538	97.6	
住宅改修費	1,020	949	93.0	1,032	903	87.5	1,044	3,096	2,896	93.5	
居宅介護支援	137,076	140,129	102.2	139,116	142,754	102.6	141,168	417,360	424,051	101.6	
介護予防サービス費	66,084	66,326	100.4	68,748	68,142	99.1	70,356	205,188	204,824	99.8	
訪問系サービス	2,688	3,036	112.9	2,700	3,321	123.0	2,712	8,100	9,069	112.0	
介護予防訪問介護	0	2	-	0	0	-	0	0	2	-	
介護予防訪問入浴介護	0	13	-	0	18	-	0	0	31	-	
介護予防訪問看護	1,584	1,754	110.7	1,596	1,908	119.5	1,608	4,788	5,270	110.1	
介護予防訪問リハビリテーション	408	280	68.6	408	315	77.2	408	1,224	1,003	81.9	
介護予防居宅療養管理指導	696	987	141.8	696	1,080	155.2	696	2,088	2,763	132.3	
通所系サービス	7,200	7,013	97.4	7,500	7,105	94.7	7,680	22,380	21,798	97.4	
介護予防通所介護	0	1	-	0	0	-	0	0	1	-	
介護予防通所リハビリテーション	7,200	7,012	97.4	7,500	7,105	94.7	7,680	22,380	21,797	97.4	
介護予防短期入所サービス	204	272	133.3	204	365	178.9	204	612	841	137.4	
介護予防特定施設入所者生活介護	156	61	39.1	216	57	26.4	216	588	334	56.8	
介護予防福祉用具・住宅改修	26,004	25,852	99.4	27,048	26,393	97.6	27,612	80,664	79,857	99.0	
介護予防福祉用具貸与	25,212	25,019	99.2	26,256	25,532	97.2	26,808	78,276	77,359	98.8	
介護予防福祉用具購入費	228	362	158.8	228	352	154.4	228	684	942	137.7	
住宅改修費	564	471	83.5	564	509	90.2	576	1,704	1,556	91.3	
介護予防支援	29,832	30,092	100.9	31,080	30,901	99.4	31,932	92,844	92,925	100.1	
地域密着型サービス	47,604	46,103	96.8	49,236	47,567	96.6	51,240	148,080	144,910	97.9	
地域密着型介護サービス費	46,980	45,696	97.3	48,600	47,237	97.2	50,568	146,148	143,501	98.2	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,136	1,952	91.4	2,316	1,819	78.5	2,724	7,176	6,495	90.5	
夜間対応型訪問介護	324	157	48.5	324	149	46.0	336	984	642	65.2	
地域密着型通所介護	21,996	22,257	101.2	22,488	23,447	104.3	22,812	67,296	68,516	101.8	
認知症対応型通所介護	4,092	3,114	76.1	4,152	3,048	73.4	4,284	12,528	10,446	83.4	
小規模多機能型居宅介護	5,808	5,629	96.9	5,988	5,774	96.4	6,300	18,096	17,703	97.8	
認知症対応型共同生活介護	7,056	7,362	104.3	7,260	7,585	104.5	7,500	21,816	22,447	102.9	
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0	-	0	106	-	0	0	106	-	
地域密着型介護老人福祉施設	4,416	4,182	94.7	4,416	4,238	96.0	4,416	13,248	12,836	96.9	
複合型サービス	1,152	1,043	90.5	1,656	1,071	64.7	2,196	5,004	4,310	86.1	
地域密着型介護予防サービス費	624	407	65.2	636	330	51.9	672	1,932	1,409	72.9	
介護予防地域密着型通所介護	0	1	-	0	0	-	0	0	1	-	
介護予防認知症対応型通所介護	144	97	67.4	144	80	55.6	144	432	321	74.3	
介護予防小規模多機能型居宅介護	468	307	65.6	480	250	52.1	516	1,464	1,073	73.3	
介護予防認知症対応型共同生活介護	12	2	16.7	12	0	0.0	12	36	14	38.9	
施設サービス	47,532	45,543	95.8	47,532	45,024	94.7	47,532	142,596	138,099	96.8	
介護老人福祉施設	20,208	19,333	95.7	20,208	18,408	91.1	20,208	60,624	57,949	95.6	
介護老人保健施設	18,240	18,041	98.9	18,240	17,972	98.5	18,240	54,720	54,253	99.1	
介護療養型医療施設	1,392	1,208	86.8	1,392	501	36.0	1,392	4,176	3,101	74.3	
介護医療院	7,692	6,961	90.5	7,692	8,143	105.9	7,692	23,076	22,796	98.8	
	593,568	624,494	105.2	606,204	644,659	106.3	616,284	1,816,056	1,885,437	103.8	

2. 給付費											
利用状況	令和3年度			令和4年度			令和5年度	合計			
	計画値	実績値	比較 (%)	計画値	実績値	比較 (%)	計画値	計画値	実績見込	比較 (%)	
居宅サービス	18,258	17,733	97.1	18,958	17,879	94.3	19,289	56,505	54,901	97.2	
居宅介護サービス費	17,612	17,095	97.1	18,286	17,218	94.2	18,602	54,500	52,915	97.1	
訪問系サービス	5,403	5,289	97.9	5,692	5,529	97.1	5,796	16,891	16,614	98.4	
訪問介護	4,430	4,238	95.7	4,698	4,418	94.0	4,785	13,913	13,441	96.6	
訪問入浴介護	81	93	114.8	83	77	92.8	83	247	253	102.4	
訪問看護	612	647	105.7	628	673	107.2	641	1,881	1,961	104.3	
訪問リハビリテーション	88	95	108.0	87	105	120.7	89	264	289	109.5	
居宅療養管理指導	192	216	112.5	196	256	130.6	198	586	670	114.3	
通所系サービス	6,738	6,460	95.9	6,818	6,265	91.9	6,935	20,491	19,660	95.9	
通所介護	5,222	5,068	97.1	5,319	4,928	92.6	5,434	15,975	15,430	96.6	
通所リハビリテーション	1,516	1,392	91.8	1,499	1,337	89.2	1,501	4,516	4,230	93.7	
短期入所サービス	1,627	1,562	96.0	1,683	1,504	89.4	1,712	5,022	4,778	95.1	
特定施設入所者生活介護	495	382	77.2	661	378	57.2	663	1,819	1,423	78.2	
福祉用具・住宅改修	1,349	1,355	100.4	1,398	1,426	102.0	1,431	4,178	4,212	100.8	
福祉用具貸与	1,222	1,240	101.5	1,269	1,319	103.9	1,300	3,791	3,859	101.8	
福祉用具購入費	33	30	90.9	34	31	91.2	35	102	96	94.1	
住宅改修費	94	85	90.4	95	76	80.0	96	285	257	90.2	
居宅介護支援	2,000	2,047	102.4	2,034	2,116	104.0	2,065	6,099	6,228	102.1	
介護予防サービス費	646	638	98.8	672	661	98.4	687	2,005	1,986	99.1	
訪問系サービス	54	56	103.7	53	61	115.1	54	161	171	106.2	
介護予防訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	
介護予防訪問看護	38	43	113.2	37	46	124.3	38	113	127	112.4	
介護予防訪問リハビリテーション	10	7	70.0	10	8	80.0	10	30	25	83.3	
介護予防居宅療養管理指導	6	6	100.0	6	7	116.7	6	18	19	105.6	
通所系サービス	246	238	96.7	256	238	93.0	263	765	739	96.6	
介護予防通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	
介護予防通所リハビリテーション	246	238	96.7	256	238	93.0	263	765	739	96.6	
介護予防短期入所サービス	12	10	83.3	11	14	127.3	11	34	35	102.9	
介護予防特定施設入所者生活介護	13	4	30.8	18	4	22.2	18	49	26	53.1	
介護予防福祉用具・住宅改修	185	192	103.8	191	203	106.3	195	571	590	103.3	
介護予防福祉用具貸与	135	142	105.2	141	150	106.4	144	420	436	103.8	
介護予防福祉用具購入費	5	8	160.0	5	8	160.0	5	15	21	140.0	
住宅改修費	45	42	93.3	45	45	100.0	46	136	133	97.8	
介護予防支援	136	138	101.5	143	141	98.6	146	425	425	100.0	
地域密着型サービス	7,010	6,731	96.0	7,282	6,708	92.1	7,631	21,923	21,070	96.1	
地域密着型介護サービス費	6,968	6,706	96.2	7,239	6,688	92.4	7,585	21,792	20,979	96.3	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	316	282	89.2	342	260	76.0	404	1,062	946	89.1	
夜間対応型訪問介護	5	3	60.0	5	3	60.0	5	15	11	73.3	
地域密着型通所介護	1,589	1,522	95.8	1,607	1,510	94.0	1,630	4,826	4,662	96.6	
認知症対応型通所介護	463	359	77.5	471	352	74.7	482	1,416	1,193	84.3	
小規模多機能型居宅介護	1,247	1,203	96.5	1,299	1,179	90.8	1,365	3,911	3,747	95.8	
認知症対応型共同生活介護	1,877	1,896	101.0	1,931	1,944	100.7	1,995	5,803	5,835	100.6	
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0	-	0	18	-	0	0	18	-	
地域密着型介護老人福祉施設	1,210	1,194	98.7	1,211	1,164	96.1	1,211	3,632	3,569	98.3	
複合型サービス	261	247	94.6	373	258	69.2	493	1,127	998	88.6	
地域密着型介護予防サービス費	42	25	59.5	43	20	46.5	46	131	91	69.5	
介護予防地域密着型通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	
介護予防認知症対応型通所介護	4	4	100.0	4	3	75.0	4	12	11	91.7	
介護予防小規模多機能型居宅介護	35	21	60.0	36	17	47.2	39	110	77	70.0	
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	0	0.0	3	0	0.0	3	9	3	33.3	
施設サービス	14,452	13,218	91.5	14,460	13,221	91.4	14,460	43,372	40,899	94.3	
介護老人福祉施設	5,335	5,109	95.8	5,338	4,918	92.1	5,338	16,011	15,365	96.0	
介護老人保健施設	5,946	5,174	87.0	5,949	5,207	87.5	5,949	17,844	16,330	91.5	
介護療養型医療施設	524	393	75.0	524	149	28.4	524	1,572	1,066	67.8	
介護医療院	2,647	2,542	96.0	2,649	2,947	111.2	2,649	7,945	8,138	102.4	
	39,720	37,682	94.9	40,700	37,808	92.9	41,380	121,800	116,870	96.0	

④所得段階別保険料賦課人数等

第8期の第1号被保険者の保険料は、国が示す標準段階（9段階）よりも多段階の12段階に設定しており、より細かい所得に応じた保険料設定としている。

基準額 月額6,600円				令和 4年度 賦課人数	構成比
所得段階	段階の基準	基準額に対する割合	年額保険料		
第1段階	・生活保護受給者 ・市民税世帯非課税かつ老齢福祉年金受給者又は年金収入＋合計所得が80万円以下	基準額 × 0.25※ (軽減措置後)	19,800円※ (軽減措置後)	13,832	11.29%
第2段階	市民税世帯非課税かつ年金収入＋合計所得が80万円を超え120万円以下	基準額 × 0.45※ (軽減措置後)	35,700円※ (軽減措置後)	11,763	9.60%
第3段階	市民税世帯非課税かつ年金収入＋合計所得が120万円超	基準額 × 0.70※ (軽減措置後)	55,500円※ (軽減措置後)	11,576	9.45%
第4段階	本人が市民税非課税で、年金収入＋合計所得が80万円以下、世帯員課税者あり	基準額 × 0.85	67,400円	10,215	8.34%
第5段階	本人が市民税非課税で、年金収入＋合計所得が80万円超、世帯員課税者あり	基準額 × 1.00	79,200円	22,573	18.43%
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が80万円未満	基準額 × 1.15	91,100円	10,183	8.31%
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が80万円以上125万円未満	基準額 × 1.20	95,100円	12,409	10.13%
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が125万円以上190万円未満	基準額 × 1.30	103,000円	13,102	10.70%
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が190万円以上400万円未満	基準額 × 1.50	118,800円	12,140	9.91%
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が400万円以上700万円未満	基準額 × 1.85	146,600円	2,661	2.17%
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が700万円以上1,000万円未満	基準額 × 2.00	158,400円	771	0.63%
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上	基準額 × 2.10	166,400円	1,259	1.03%
合計				122,484	100.00%

(参考) 保険料段階別の保険者数 (中核市62市)

第8期

段階数	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
保険者数	4	3	9	16	9	11	3	2	2	3
割合	7%	5%	15%	27%	15%	19%	5%	3%	3%	5%

4 各種調査について

(1) 富山市高齢者保健福祉実態調査（令和5年2月実施）

①調査の概要

高齢者の生活環境や保健福祉等についての意識や意向等の把握を目的として実施

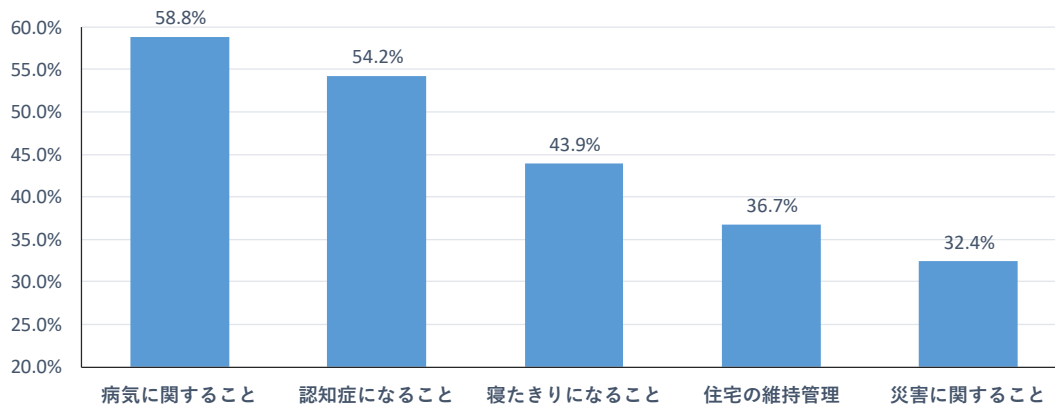
- ・調査地域：富山市全域
- ・調査対象：令和4年12月1日現在、65歳以上の方（要介護認定者を除く）
- ・調査対象者数：3,600 標本（無作為抽出）200人×18 圏域（日常生活圏域）
- ・調査方法：郵送による配布と回収
- ・調査期間：令和5年2月7日～2月17日
- ・有効回答数：2,505 標本（69.6%）※前回調査 72.9%

②調査の結果（抜粋）

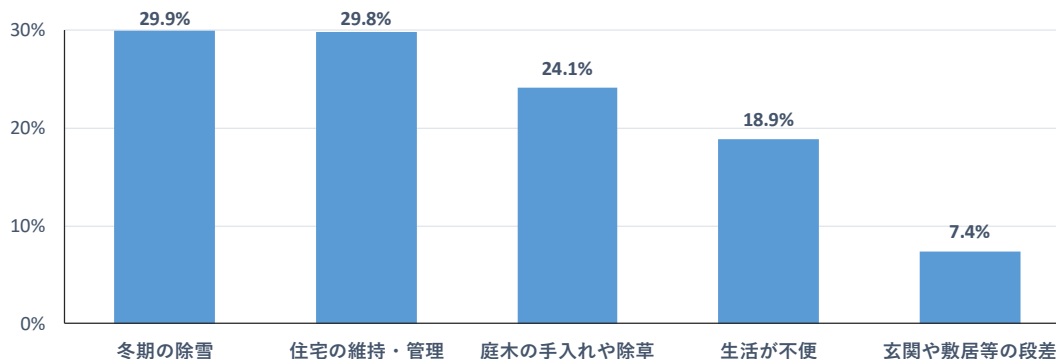
ア 生活状況について

- ・日々の生活の中で不安に思うこととして、「病気に関すること」、「認知症になること」、「寝たきりになること」が上位を占めた。
- ・家族等と同居しているものの、日中高齢者（65歳以上）のみになることがあると回答した者は、66.3%であった。

○生活の中で不安に思うこと（複数回答可、上位5項目）



○現在の住まいで困っていること（複数回答可、上位5項目）



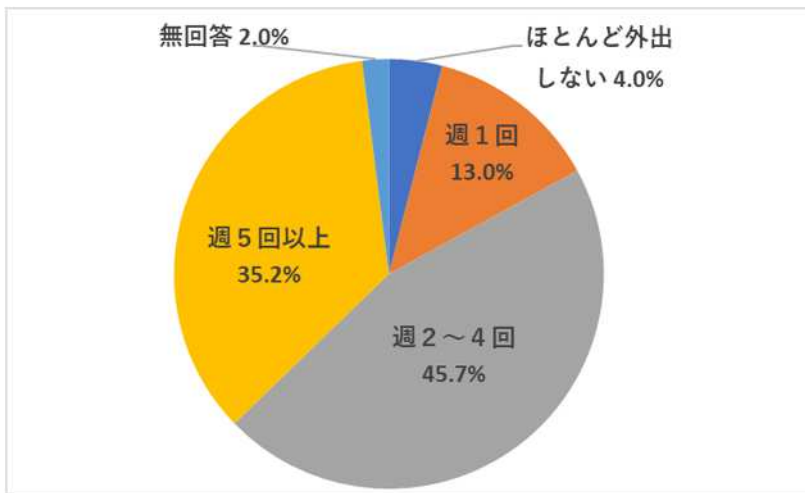
○日中、高齢者（65歳以上）のみになることがあるか（「家族等と同居」されている方のみ）

よくある	たまにある	ない	無回答
45.1%	21.2%	9.3%	24.4%

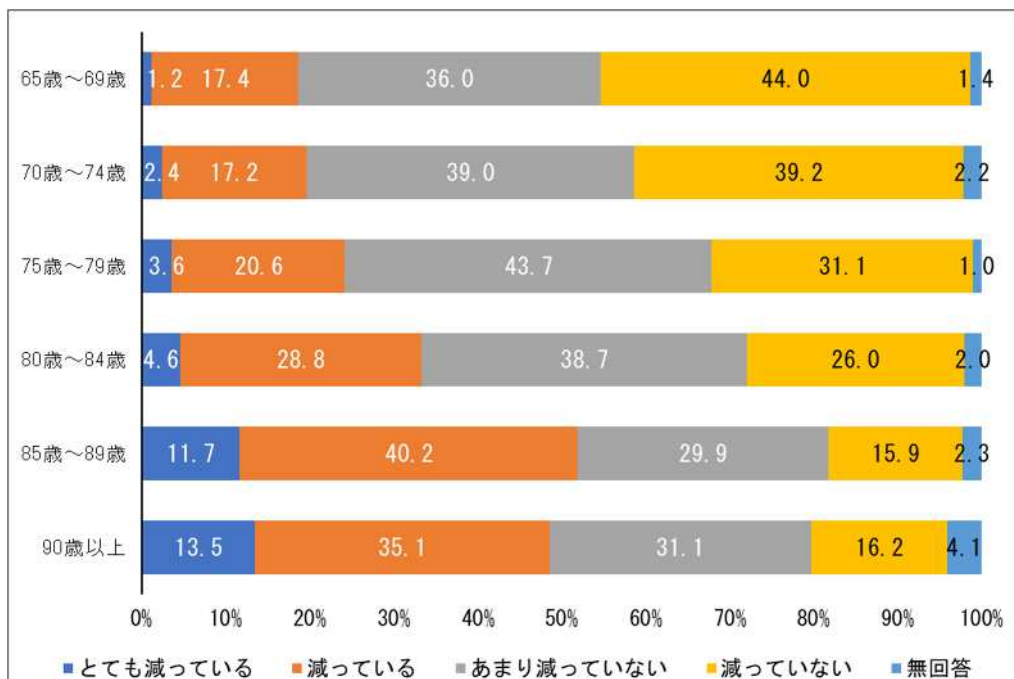
イ 健康づくりや生きがいづくりについて

- ・昨年と比べて外出頻度が減っているかについては、年代が高いほど外出頻度が減ったと回答している。減った理由としては、「足腰などの痛み」が38.1%と最も多いが、男女別にみると、男性は女性に比べて「外での楽しみがない」が多かった。
- ・健康づくりや介護予防のためにしていること、今後やってみたいことについてみると、「運動（散歩など軽い運動を含む）」がどちらも最も高く、年齢別にみてもすべての年代において最も高かった。
- ・現在の幸福度についてみると、「8点」が20.3%と最も高く、平均点は6.9点であった。男女別にみると、男性は「5点」が最も高く（平均点6.6点）、女性は「8点」が最も高かった（平均点7.1点）。80歳以上になると「10点（とても幸せ）」の割合が他の年代と比べて高くなっている。

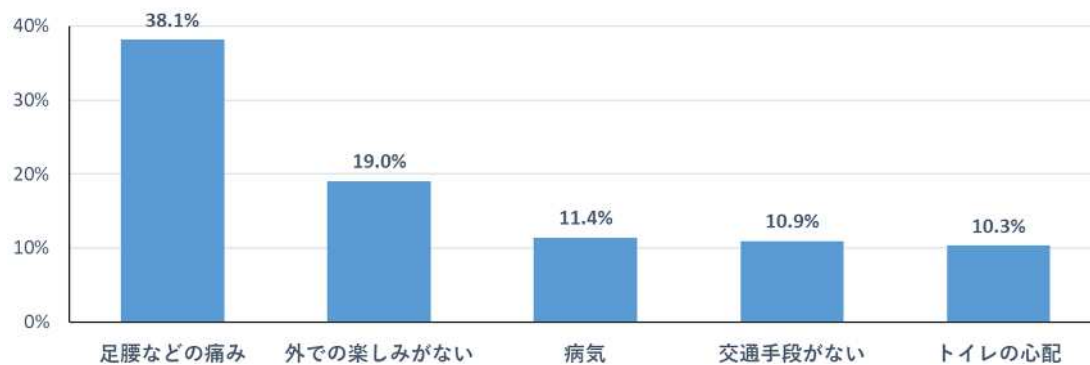
○外出の頻度



○昨年と比べた外出の頻度

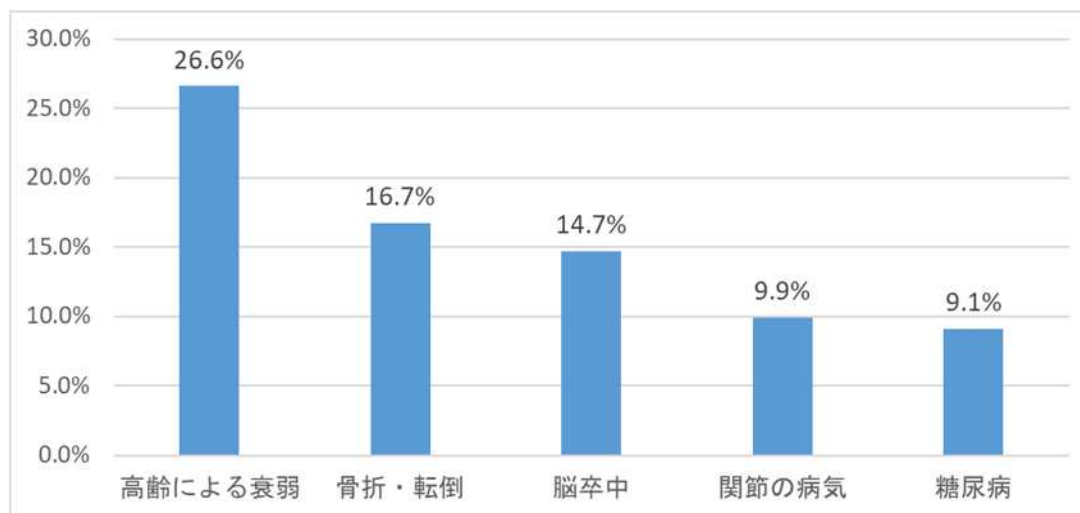


○外出回数が減った理由（複数回答可、上位5項目）



○介護・介助が必要になった主な原因は何か。（複数回答可、上位5項目）

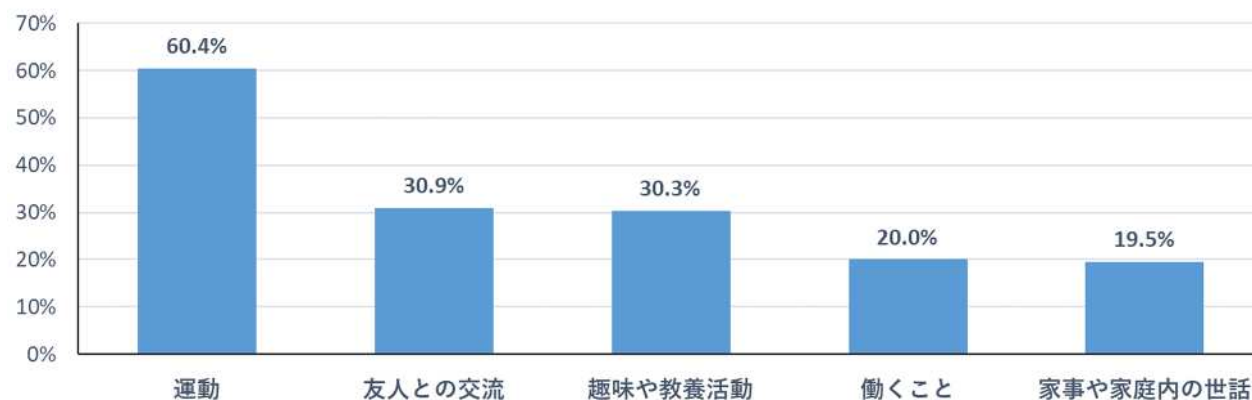
「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」または「現在、何らかの介護を受けている」と回答した方のみ回答



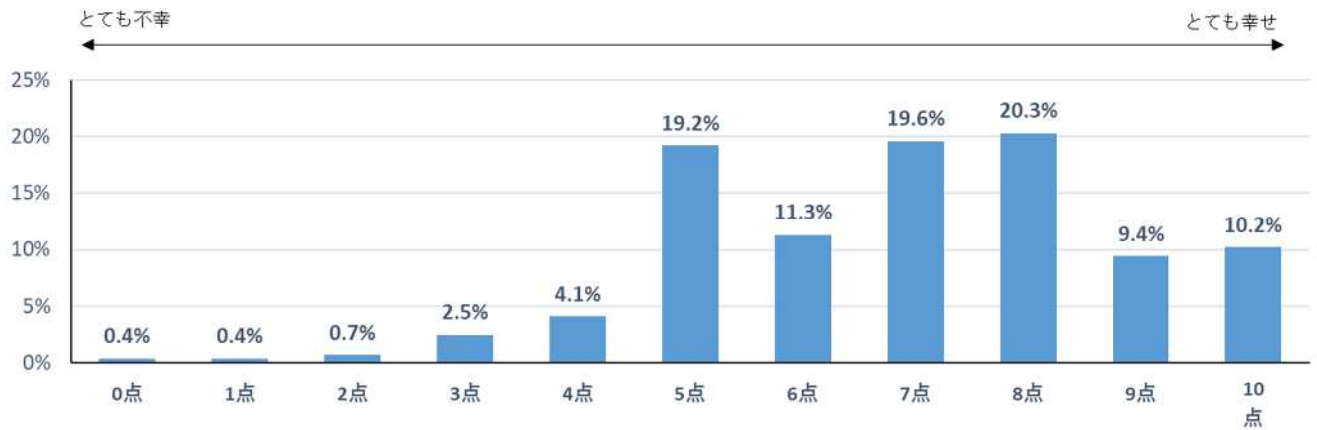
○趣味や生きがいの有無

ある	70.3%	ない・思いつかない	24.5%	無回答	5.2%
----	-------	-----------	-------	-----	------

○健康づくりや介護予防のためにやってみたいこと（複数回答可、上位5項目）



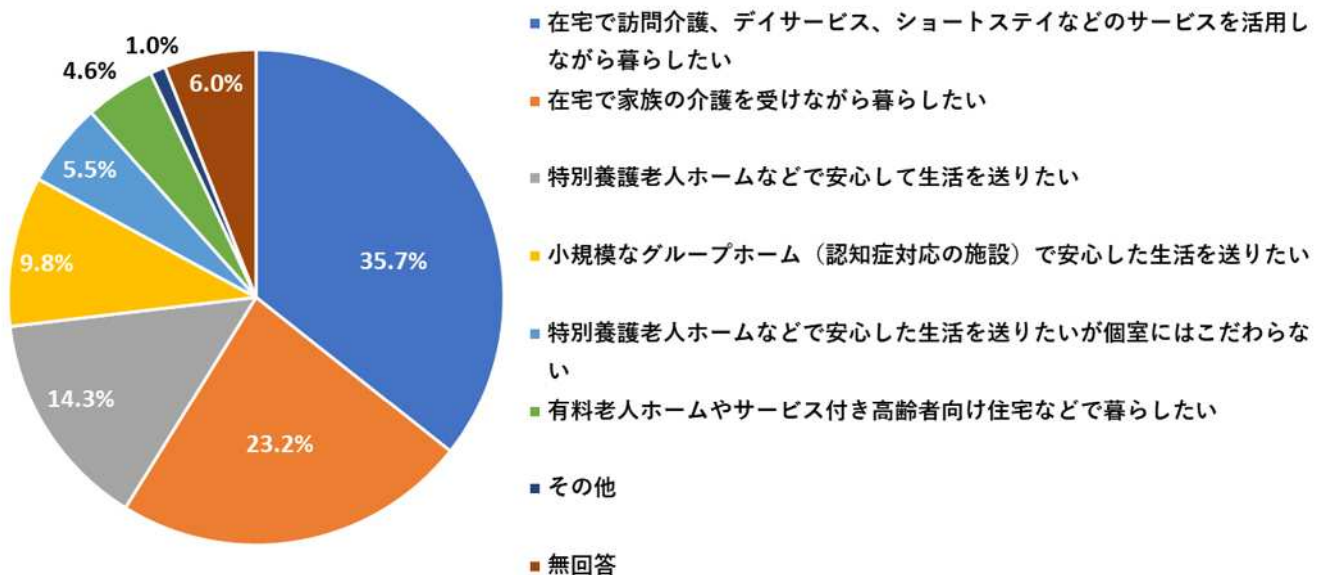
○現在の幸福度



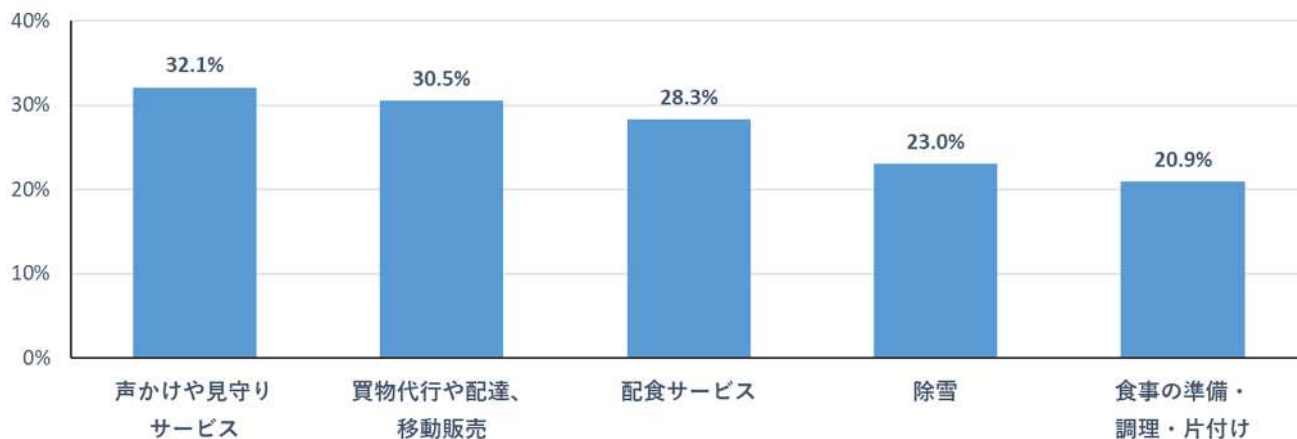
ウ 介護保険制度の充実について

- ・住み慣れた地域での生活を望む者は多く、在宅で訪問介護やデイサービス、ショートステイなどのサービスを活用しながら暮らしたい、又は在宅で家族の介護を受けながら暮らしたいと答えた者は58.9%にのぼった。
- ・住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要だと思うサービスとして、「声かけや見守りサービス」、「買物代行や配達、移動販売」、「配食サービス」が上位を占めた。
- ・認知症の人が地域で暮らすための支援策として、「家族等の介護負担を軽減するための施策の充実」、「認知症の介護サービスの充実」、「早い段階から医療・介護等のサポートを利用できる仕組みづくり」が必要との回答が多かった。

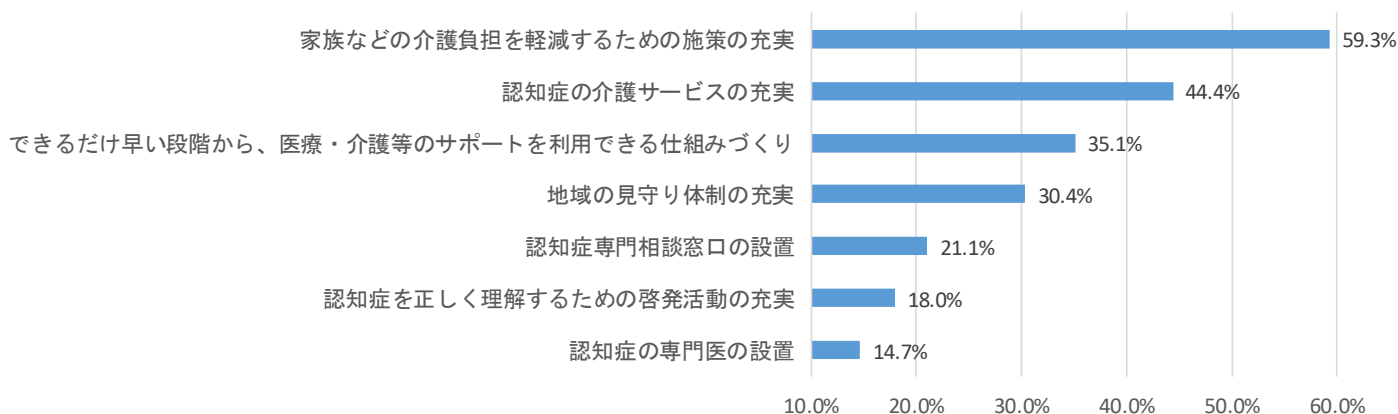
○介護を受けながら生活していくときに、どの生活が望ましいと思うか



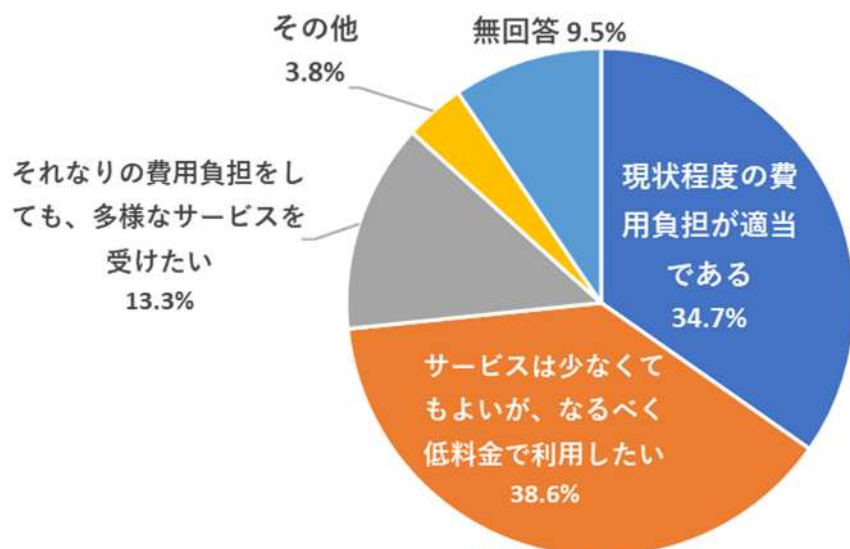
○いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすためには、どのような生活支援やサービス等が必要だ
 と思うか。(複数回答可、上位5項目)



○認知症の人が住み慣れた地域で暮らしていくためにどのような支援が必要だと思うか。
 (複数回答可、上位5項目)



○介護保険制度における費用負担について、どのように考えているか。



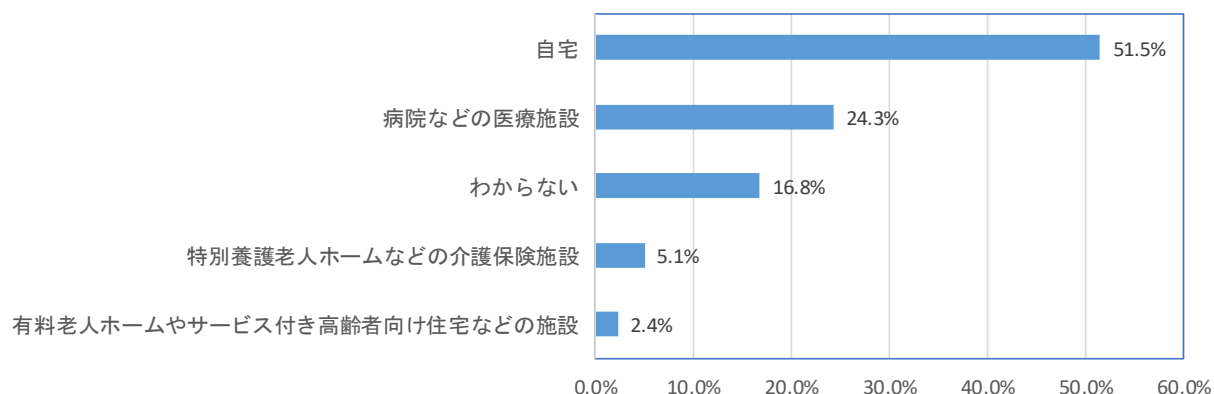
エ 医療について

- ・かかりつけ医が「いる」と回答したのは 64.4%であり、年代が高いほど「いる」とする割合が高かった。
- ・希望する最期を迎える場所についてみると、「自宅」と回答した人が 51.5%と過半数を占め、すべての年代において最も多かった。特に年代が高くなるほど「自宅」を希望する人は増える傾向がみられた。
- ・人生の最終段階における医療やケアについて、家族等まわりの信頼する人たちと「話し合っている」割合は 3 割 (29.6%) にすぎず、「話し合っていない」人が大半 (67.5%) だった。

○現在、身近に何でも相談できる「かかりつけ医」はいるか。

いる	いない	無回答
64.4%	27.3%	8.4%

○どこで最期を迎えることを望みますか。(複数回答可、上位 5 項目)



○人生の最終段階における医療やケアについて、家族等まわりの信頼する人たちと話し合っているか

話し合っている	話し合っていない	無回答
29.6%	67.5%	2.9%

(2) 富山市民意識調査（令和2年7月実施）

①調査の概要

市の政策に対する満足度や市政への要望などについて、市民の考えや意見を伺い、「総合計画」や今後の市政の推進に反映させていくことを目的に実施

- ・調査地域：富山市全域
- ・調査対象：富山市に現住する満18歳以上の男女
- ・調査対象者数：5,000 標本（無作為抽出）
- ・調査方法：郵送による配布と回収
- ・有効回答数：2,016 標本（40.3%）

②調査の結果（抜粋）

【問】今後のまちづくりについて、最も重点的に取り組むべきであると思うもの

本市の施策のうち、「今後重点的に取り組むべきであると思う施策について」の設問に対し、「保健・医療・福祉の連携、充実（在宅医療・介護の連携推進、市民病院の機能の充実など）」が最も高く、また、「高齢者・障害者への支援（介護サービス基盤の整備など）」や「介護予防・高齢者の元気づくり（介護予防活動の推進など）」が上位に挙げられている。



(3) 在宅介護実態調査（令和4年12月実施）

1 調査の目的

高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に効果的なサービスを把握、検討し、第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）策定の基礎資料とするため。

2 調査の実施概要

(1)調査の対象者

在宅で生活をしている要支援・要介護者のうち、更新・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方

※医療機関に入院している方、特養・老健・介護療養型医療施設・医療院・特定施設・グループホーム・地域密着型特定施設・地域密着型特別養護老人ホームの入所者は対象外。

(2)調査の期間

令和4年12月1日～令和5年1月31日の2か月間

(3)調査の方法・手順

認定調査員による聞き取り方法により実施

3 回収結果及び結果内容

作成作業中

(4) 介護保険サービス事業者アンケート調査（令和5年6月実施）

1 調査の目的

事業者の介護保険制度、計画に対する意見や事業所整備の意向を把握し、第9期介護保険計画（令和6～8年度）策定の基礎資料とするため。

2 調査の実施概要

(1)調査の対象者

市内介護サービス事業所

(2)調査の期間

令和5年5月23日～6月2日

(3)調査の方法・手順

メール・ファックスによるアンケート様式の配布

3 回収結果及び結果内容

作成作業中

5 次期（第9期）高齢者総合福祉プランの策定方針について

（1）高齢者を取り巻く状況と今後の見込み

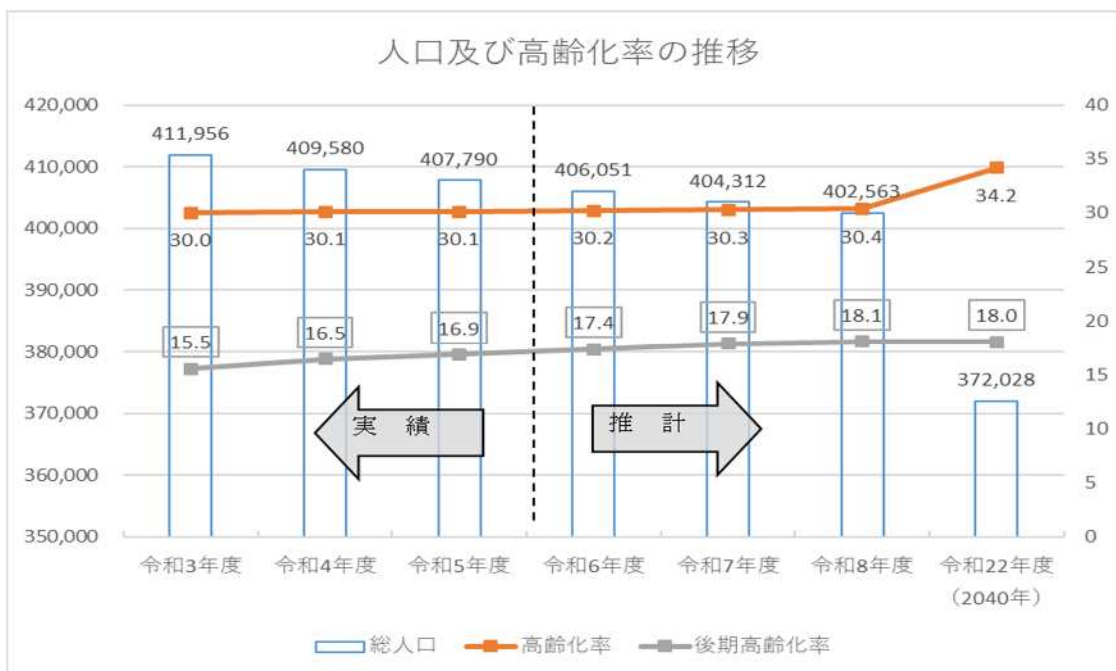
①人口と高齢者数、高齢化率

本市の総人口は、国勢調査の結果では、平成22年度をピークに減少に転じており、令和5年度の40万8千人から令和8年度には40万3千人へと、5千人減少する見込みです。

また、65歳以上人口（第1号被保険者数）は、令和5年度の12万3千人から令和8年度には12万2千人へと、1千人減少するものと見込まれます。一方、75歳以上の後期高齢者数は、令和8年度には7万3千人になると見込まれ、後期高齢化率は令和5年度の16.9%から令和8年度には18.1%へと1.2ポイント上昇する見込みです。

なお、団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年度（2025）の総人口は40万4千人、65歳以上人口は12万2千人、高齢化率は30.3%と見込んでいます。さらに、団塊ジュニアが全て65歳以上となる令和22年度（2040）の総人口は37万2千人、65歳以上人口は12万7千人、高齢化率は34.2%と見込んでいます。

	第8期			第9期			第16期
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度 (2040年)
総人口①	411,956人	409,580人	407,790人	406,051人	404,312人	402,563人	372,028人
1号被保険者（65歳以上）②	123,628人	123,310人	122,877人	122,653人	122,430人	122,292人	127,100人
・前期高齢者（65～74歳）	59,582人	55,901人	54,112人	52,034人	49,957人	49,402人	60,042人
・後期高齢者（75歳以上）③	64,046人	67,409人	68,765人	70,574人	72,383人	72,789人	67,150人
2号被保険者（40～64歳）	137,797人	137,932人	137,704人	137,639人	137,573人	136,790人	114,899人
高齢化率（%）（②／①×100）	30.0%	30.1%	30.1%	30.2%	30.3%	30.4%	34.2%
後期高齢化率（%）（③／①×100）	15.5%	16.5%	16.9%	17.4%	17.9%	18.1%	18.0%



〔推計方法〕

「富山市将来人口推計報告書」（令和2年1月）及び実績値（各年9月末住民基本台帳、令和5年度は4月末）に基づき推計。報告書に基いた令和5年度推計値に対する令和5年度実績値の比率を、報告書に基いた令和6年度以降の推計値に乗じた値を推計値とした。

②要介護認定者数

65歳以上の第1号被保険者の認定者数は、令和4年度の24,423人から令和8年度には25,510人へと1,087人の増加を見込むものの、認定率は令和4年度から微増となる見込みです。

なお、令和22年度（2040）の認定者は26,630人、認定率は21.20%と見込んでいます。

要介護認定者数の推移（毎年度3月31日現在）

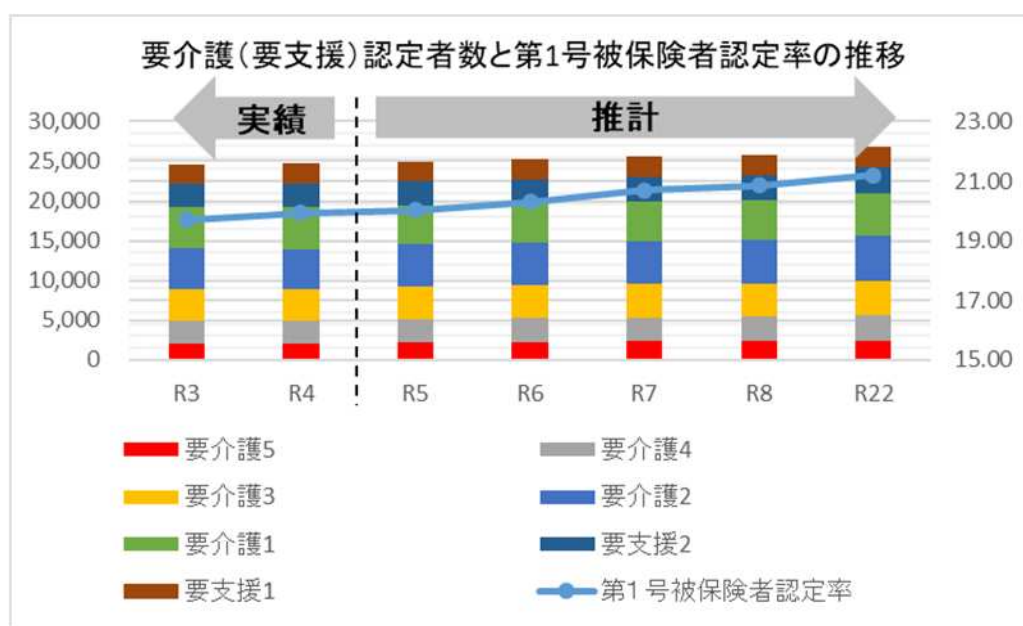
認定者数	第8期			第9期			第14期
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
総数	24,622	24,804	24,942	25,241	25,661	25,838	26,860
うち第1号被保険者	24,252	24,423	24,612	24,911	25,331	25,510	26,630
うち第2号被保険者	370	381	330	330	330	328	230
要支援1	2,521	2,672	2,519	2,549	2,592	2,610	2,712
要支援2	2,940	2,968	2,993	3,029	3,079	3,101	3,223
要介護1	5,020	5,251	4,881	4,940	5,022	5,057	5,257
要介護2	5,154	4,953	5,300	5,363	5,452	5,490	5,707
要介護3	3,962	3,980	4,038	4,087	4,155	4,183	4,349
要介護4	2,995	3,000	2,983	3,019	3,069	3,090	3,213
要介護5	2,030	1,980	2,228	2,254	2,292	2,307	2,399

← 実績 → ← 推計 →

認定率(%)	第8期			第9期			第14期
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
第1号被保険者(65歳以上)	19.70	19.94	20.03	20.31	20.69	20.86	21.20
・前期高齢者(65-74歳)	4.42	4.27	4.31	4.20	4.18	4.18	5.45
・後期高齢者(75歳以上)	33.10	32.33	32.40	32.20	32.11	32.21	34.96
第2号被保険者(40-64歳)	0.27	0.28	0.24	0.24	0.24	0.24	0.20

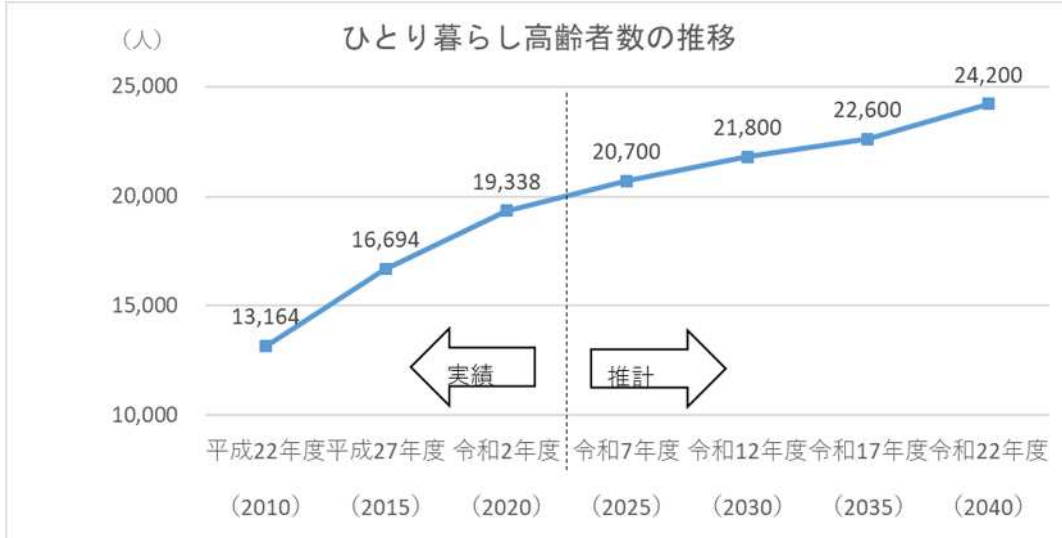
← 実績 → ← 推計 →

〔推計方法〕 令和4年度までは3月末実績値、令和5年度及び第9期は第8期実績に基づく推計値。令和22年度は第8期介護保険事業計画で第7期の実績および令和2年度富山市将来人口に基づき推計したもの。



③ひとり暮らし高齢者数

核家族化など、家族構成の変化により、高齢者（65歳以上）の一人暮らしの世帯数は、平成22年度では約1万3千人でしたが、令和7年度（2025）には約2万1千人、令和22年度（2040）には約2万4千人と大幅に増加する見込みです。

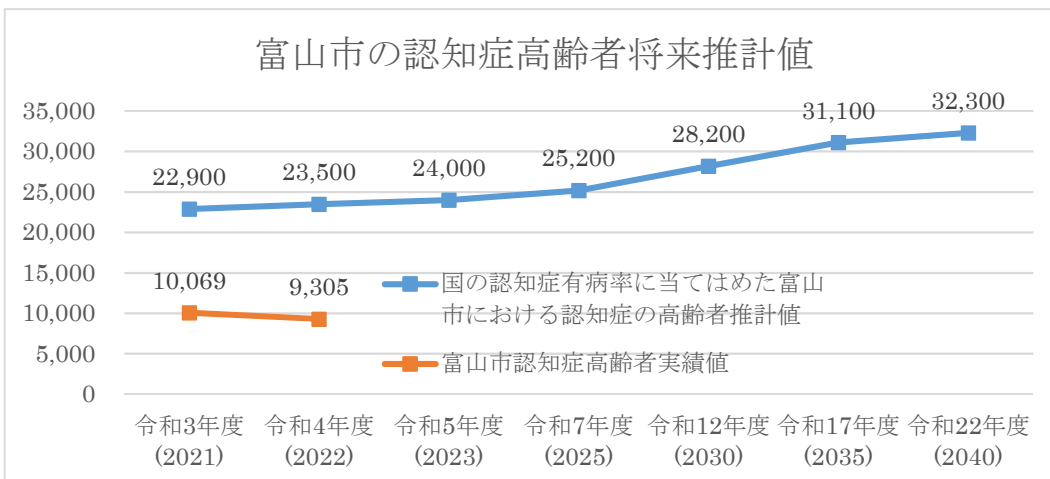


[推計方法]

令和2年度までは国勢調査による実績値。令和7年度以降は、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）平成31年4月推計」の「表Ⅱ-10-1 都道府県別 家族類型別世帯主65歳以上の世帯数の推移」に基づき推計

④認知症高齢者数

我が国における認知症の人の数は、平成24年度で約462万人、65歳以上高齢者の約7人に1人と推計されています。高齢化の進行に伴い、さらに増加が見込まれており、令和7年度には高齢者の5人に1人にあたる730万人と大幅に増加する見込みです。これを本市の人口に当てはめると、認知症有病者は令和7年度（2025）には25,200人、令和22年度（2040）には32,300人になると推計されます。



[推計方法]

■国の認知症有病率に当てはめた富山市における認知症高齢者推計値

「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値の各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計人数/（率）の有病率を、富山市将来人口推計報告書を基にした高齢者（65歳以上）の推計値に当てはめ算出

■富山市認知症高齢者数実績値

認定調査時に認定調査員及び主治医の意見書両方が認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上と判断した者（各年度3月末の集計数）

(2) 策定方針

①基本的な考え方

本計画の策定においては、高齢者の健康保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、長寿社会にふさわしい高齢者福祉施策を展開するため、現行計画の進捗状況を検証・分析するとともに、団塊世代がすべて75歳以上（後期高齢者）となる2025年を目指した地域包括ケアシステムの整備、更に現役世代が急減する2040年の双方を念頭に、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えた見直しを行います。

また、介護保険法等の改正など、国の動向を念頭に置き、総合計画や他の関係計画との整合性等を勘案しながら、具体的な施策の検討や給付費の推計及び保険料の設定をします。

◆国の動向

国は、次期介護保険制度改正に向けて、令和4年12月20日付で「介護保険制度の見直しに関する意見」を取りまとめました。その中では、①地域包括ケアシステムの深化・推進、②介護現場の生産性向上の推進、制度の持続可能性の確保の観点から介護保険制度の見直しを進めていくと述べられています。

この意見を踏まえ、令和5年2月27日付で第9期介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針が示されました。

その中では、下記について第9期計画において記載を充実すべきと述べられています。

①介護サービス基盤の計画的な整備

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
- 医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化
- サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備の在り方を議論することの重要性
- 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- 居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及

②地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組み

- 総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性
- 地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- 認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組
- 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等

(次ページに続く)

- 重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉など他分野との連携促進
- 認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進
- 高齢者虐待防止の一層の推進
- 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- 地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
- 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備
- 地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映。国の支援として点検ツールを提供
- 保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組の充実
- 給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進

③地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進

- ケアマネジメントの質の向上及び人材確保
- ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進
- 外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備
- 介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性
- 介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用
- 文書負担軽減に向けた具体的な取組（標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化）
- 財務状況等の見える化
- 介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進

さらに、令和5年5月19日に公布された介護保険法の一部改正では、市町村介護保険事業計画において、介護給付等対象サービスの提供等のための事業所又は施設における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する都道府県と連携した取組に関する事項について定めるよう努めることとされました。

また、都道府県における外来医療に係る医療提供体制の確保に関する協議の結果を考慮して、市町村介護保険事業計画を作成するよう努めることとされました。なお、都道府県における外来医療に係る医療提供体制の確保に関する協議の協議事項として、継続的な医療を要する者に対する診療におけるかかりつけ医機能の確保に関する事項が追加されました。

また、計画作成に当たっては、住民の加齢に伴う身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえた医療及び介護の効果的かつ効率的な提供の重要性に留意することとされています。

②計画の構成

第9期計画では、下記第8期計画の方向性を引き継ぎつつ、2025年、更に現役世代が急減する2040年の双方を念頭に策定します。

◆第8期計画

ア 基本理念

「みんなでつくる、ぬくもりのある福祉のまち」

本格的な人口減少、少子・超高齢社会を迎え、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者等の増加、さらには地域のつながりの希薄化等の社会情勢の変化とあわせ、地域住民が抱える課題は複雑化しています。

このような中、市民相互の支えあいと市民・企業等・行政との協働により、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康で自分らしく、生きがいや安心感、幸福感を感じながら暮らしを営み、尊厳をもって人生の最期を迎えられる社会の構築を目指します。

イ 目標達成のための基本方針（5つの施策の柱）

I. 健康づくりと介護予防の推進

1. 生涯を通じた健康づくり
2. 疾病の重症化予防、二次障害・障害の重度化予防
3. 高齢者及び家族介護者の心の健康づくりの推進
4. フレイル予防・介護予防の推進
5. 地域を支える多様な担い手への支援

II. 生きがいづくりと社会参加の推進

1. 元気な高齢者と地域づくりの推進
2. 市民意識の啓発
3. 世代間交流の推進

III. 地域における自立した日常生活を支援する体制の整備

1. 地域包括ケアシステムの深化・推進
2. 日常生活支援サービスの推進
3. 地域医療及び在宅医療・介護連携の推進
4. 認知症高齢者施策の推進
5. 高齢者等の権利擁護の推進

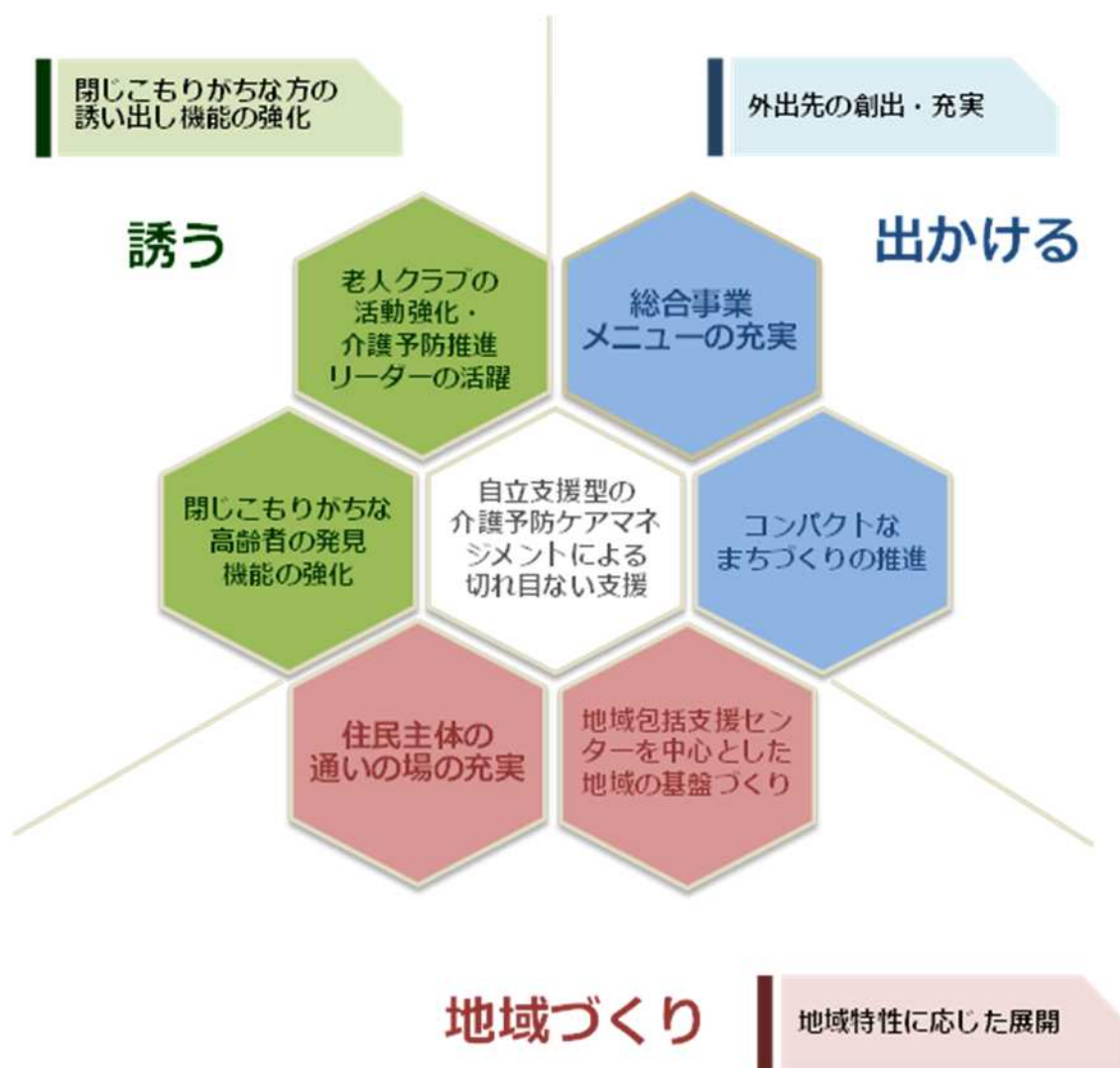
IV. コンパクトで潤いと安らぎのある魅力的なまちづくり

1. コンパクトなまちづくりと賑わいと交流の都市空間の整備
2. バリアフリーの推進と潤いのある生活空間の整備
3. 安心できる住まいの確保
4. 総合的な安全対策の強化

V. 介護保険事業における保険者機能の強化

1. 安心の介護を提供するために
2. 介護サービスの基盤整備
3. 介護保険事業のサービス利用量の見込み
4. 介護保険の事業費等の見込み

■構成イメージ



※具体的な施策については、参考資料②を参照してください。

ウ 重点テーマ

- 『閉じこもり予防』から、『多様』で『適切』な『切れ目ない』介護予防施策の推進
- 認知症施策の推進
- 医療・介護連携を推進する体制の構築

③第9期介護保険料の状況

ア 第8期介護保険料基準額 月額6,600円

(第7期比較+300円、+4.8%)

保険料基準額＝ (6,571円)	保険料収納必要額 (A)		
	$\frac{\text{保険給付費} + \text{地域支援事業費}}{(133,050,727 \text{ 千円})} \times \frac{\text{第1号被保険者負担分}}{(23\% \text{ 相当})}$	×	$\frac{\text{第1号被保険者負担分}}{(23\% \text{ 相当})}$
	$+ \frac{\text{財政調整交付金不足額}}{(1,568,155 \text{ 千円})}$	-	$\frac{\text{介護給付費準備基金取崩金}}{(2,765,164 \text{ 千円})}$
÷	保険料収納率 (B) (99%)	÷	第1号被保険者数 (C) (376,653人)
		÷	12ヶ月

イ 高齢化の進展に伴う課題

団塊の世代が後期高齢者となる2025年及び現役世代が急減する2040年には、高齢化の進展に伴い、高齢者数の増加、一人暮らし高齢者数の増加等が見込まれるため、介護給付費の増加が課題となっている。

また、介護保険事業は40歳以上の方から支払われる保険料と公費で賄われているため、介護給付費の増加は保険料の上昇に直結する。そのため、次期計画においては2040年を見据え、給付と負担のバランスを考慮した給付費の見込み、保険料設定及び施設整備計画等とすることが保険者に求められている。

ウ 第9期介護保険料の状況

【上昇要因】

- ・高齢化の進展に伴う給付費の自然増

【抑制要因】

- ・介護給付費準備基金の取崩
令和5年度末残高見込み：42億5千万円

【主な制度改正の影響】

- ・介護報酬改定

(参考) 富山市及び県内の介護保険料の推移

	第 1 期 (H12～H14)	第 2 期 (H15～H17)	第 3 期 (H18～H21)	第 4 期 (H21～H23)	第 5 期 (H24～H26)	第 6 期 (H27～H29)	第 7 期 (H30～R2)	第 8 期 (R3～R5)
富山市	2,983 円	4,058 円	4,780 円	4,780 円	5,900 円	6,300 円	6,300 円	6,600 円
県内平均 (加重平均)	2,921 円	3,789 円	4,461 円	4,574 円	5,513 円	5,975 円	6,028 円	6,301 円
県内最高	上婦負組合 3,233 円	上婦負組合 4,092 円	魚津市 4,970 円	魚津市 4,800 円	魚津市 5,980 円	富山市 6,300 円	富山市 6,300 円	富山市 6,600 円
県内最低	氷見市 2,755 円	氷見市 3,275 円	砺波組合 3,700 円	新川組合 3,900 円	新川組合 4,800 円	氷見市 5,490 円	氷見市 5,576 円	氷見市 5,578 円
全国平均	2,911 円	3,293 円	4,090 円	4,160 円	4,972 円	5,514 円	5,869 円	6,014 円

※第 8 期において、中核市 62 市中で 17 番目に高い (令和 4 年度時点、平均 6,097 円)

④施設整備の方針

第 6 期からの方針である「施設から在宅への転換」、「地域密着型サービスの普及」を引き続き推進し、介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で必要なサービスが受けられるよう、以下の点などを考慮した施設整備とする。

- ・各種調査結果を反映した整備計画とする。
- ・給付と負担のバランスに考慮した計画とする。

(参考)

・介護3施設等の整備状況（中核市比較）

（人口10万人当たり）

介護施設等の整備状況[中核市62市との比較]

	介護老人 福祉施設	地域密着型 介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護医療院	介護療養型 医療施設	介護保険 4施設合計
1位	水戸市 (645床) 31施設	甲府市 (255床) 17施設	呉市 (565床) 17施設	高知市 (279床) 13施設	八戸市 (97床) 4施設	呉市 (1,245床)
2位	福井市 (572床) 21施設	高崎市 (210床) 30施設	秋田市 (435床) 13施設	富山市 (177床) 9施設	函館市 (60床) 3施設	福井市 (1,142床)
3位	鳥取市 (567床) 16施設	下関市 (206床) 19施設	鳥取市 (420床) 12施設	鳥取市 (135床) 5施設	長野市 (51床) 2施設	鳥取市 (1,128床)
4位	横須賀市 (560床) 21施設	山形市 (200床) 17施設	いわき市 (409床) 14施設	下関市 (130床) 7施設	旭川市 (39床) 2施設	富山市 (1,121床)
5位	松江市 (537床) 19施設	久留米市 (168床) 19施設	富山市 (409床) 17施設	松江市 (118床) 2施設	青森市 (39床) 2施設	下関市 (1,107床)
	22位 富山市 (425床) 26施設	19位 富山市 (86床) 14施設			11位 富山市 (24床) 2施設	
62中核市 平均	398床	69床	269床	35床	11床	784床

※1【出典】厚生労働省「令和3年介護サービス施設・事業所調査」(令和3年10月1日現在)および
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(令和4年1月1日現在)

※2 介護療養型医療施設は令和6年3月31日までに廃止し、医療院等へ転換となる。

・居宅サービスの整備状況（中核市比較）

事業所数の多いサービスは、短期入所生活介護13位（人口10万人当たりの事業所数12.2事業所）、通所介護14位（同25.3事業所）、特定福祉用具販売21位（同8.3事業所）となっている。

・地域密着型サービス（中核市比較）

事業所数の多いサービスは、地域密着型通所介護10位（人口10万人当たりの事業所数23.3事業所）、看護小規模多機能型居宅介護16位（同1.3事業所）、小規模多機能型居宅介護18位（同5.6事業所）となっている。

（出典）厚生労働省「令和3年介護サービス施設・事業所調査」（令和3年10.1現在）および
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（令和4年1.1現在）